



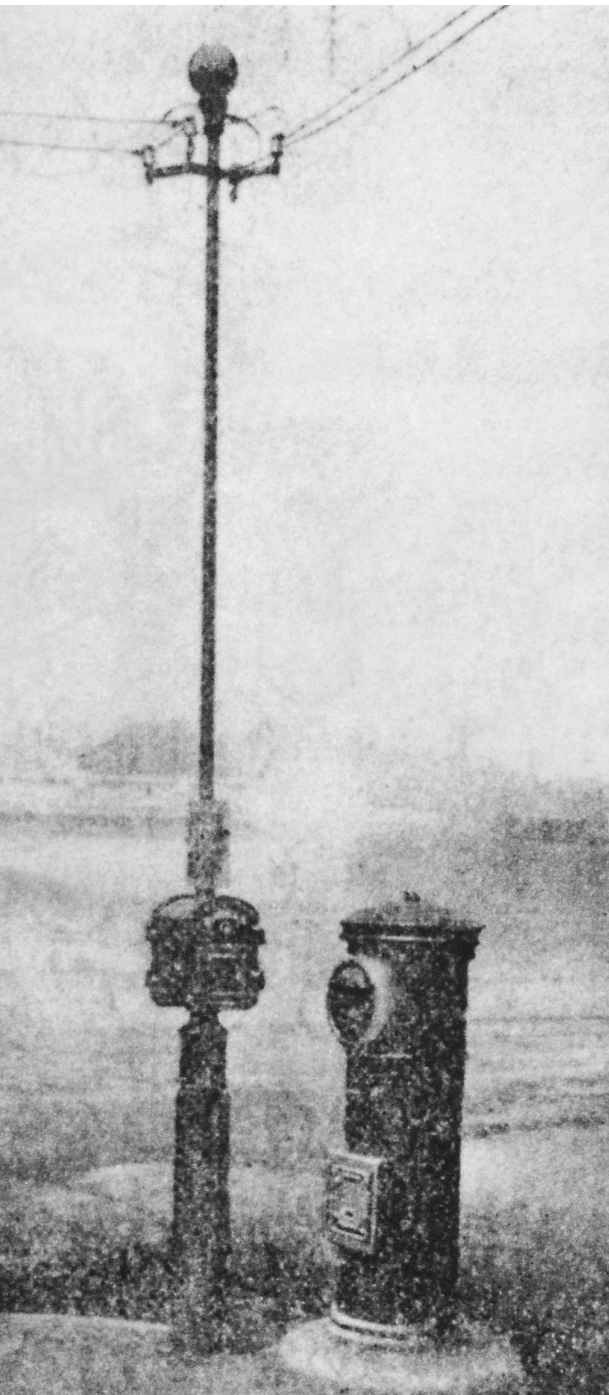
株主通信

第126期 報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



ホーチキ株式会社



ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト（企業集団・連結）	3
連結決算の概況	
連結貸借対照表（要旨）	4
連結損益計算書（要旨）	4
連結株主資本等変動計算書	4
個別決算の概況	
貸借対照表（個別）（要旨）	5
損益計算書（個別）（要旨）	5
株主資本等変動計算書（個別）	5
TOPICS	6
株式の状況	8
会社の概況	8
事業所	9
取締役、監査役及び役付執行役員	9

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第126期（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い回復の兆しが見られたものの、新たな変異株が出現するなど感染再拡大に対する懸念が続いております。また、半導体を中心とした電子部品の需給逼迫や海上物流の遅延等、サプライチェーンの問題に加え、ウクライナ情勢の深刻化による、資源価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行き不透明感が一層高まる状況となっております。

防災・情報通信業界におきましても、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023（2021～2023年度）」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、ストック事業であるリニューアルやメンテナンス部門が順調に進捗しました。また、海外においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う前年度からの反動増に加え、システム販売拡大施策が進展しました。その結果、受注高は81,267百万円(前連結会計年度比4.6%増)、売上高は81,251百万円(同6.1%増)となりました。利益については、売上高の増加や原価低減施策の実施により、営業利益は5,479百万円(同5.8%増)、経常利益は5,626百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,124百万円(同7.8%増)といずれも過去最高益となりました。

■事業別の概況

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、部品供給不足により、一部生産に影響を受けたものの、CRM（営業管理システム）を最大活用し、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。また海外においては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売施策に加え、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は67,768百万円(同4.9%増)、売上高は68,210百万円(同7.2%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、放送・インターホン設備に関して新築・リニューアル需要の取り込みを推進すると同時に、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,499百万円(同2.6%増)、売上高は13,040百万円(同0.8%増)となりました。

■対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていない状況に加え、電子部品を中心としたサプライチェーンの停滞や、原油高をはじめとした資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しています。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化し、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、中期経営計画「VISION2023」の達成に向けて施策を実行し、企業体質変革を実現します。



経営目標

「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持します。

財務指標 2022年度(計画)	売上高	830億円
	営業利益	59億円
	売上営業利益率	7.1%
	自己資本利益率(ROE)	9.7%

経営施策

①「競争優位性の高いビジネスモデル」を追求し、持続的成長を実現します。

国内事業につきましては、効率的な顧客循環サイクルに進化させるために、以下の施策に取り組みます。
防災事業につきましては、CRMを最大活用し、効果的に新築・リニューアル需要を取り込みます。また、メンテナンス事業は更なる安定成長を目指し、業務品質の向上を続けながら、デジタル技術を活用した付加価値サービスの提供など、新たな試みに着手します。

情報通信事業等につきましては、更なる市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ注力するとともに、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

海外事業につきましては、継続する市場成長を背景に、当社の成長シナリオの中心として位置付けます。戦略製品として市場投入した新型受信機を軸に、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を進めるとともに、建物規模の大きな市場や新規顧客へ営業領域を拡げるなど、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、地域ごとの最適なビジネスモデルを再構築し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

②持続的な成長を支えるモノづくり基盤を強化します。

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、国内・海外ともに、将来にわたって、高品質で、コスト競争力のある製品を最短の納期で提供できるよう、商品企画・商品開発・部品調達・生産技術・製造等のサプライチェーンマネジメントを再構築するとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

③環境変化に適応した経営改革を進めます。

当社グループの持続的な成長を図るため、競争力強化に向けたグローバル・高度専門人材の積極登用や、ジョブ型人事制度の整備、高齢者や女性の更なる能力発揮機会の提供など、多様性を経営に活かす施策を展開します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努めるとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・環境・社会貢献等、将来への戦略投資については、投資マネジメントの精度向上を図りつつ、着実に実行します。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して安全・安心な社会の構築に貢献するという経営目標のもと、高品質な製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図ってまいります。また、「グループESG基本方針」に従って、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や脱炭素社会の実現に向けた活動の推進を図るとともに、将来の労働力の変化を見据えた就労環境の整備や健康経営の推進により、多様な価値観を持つ人材が個性や能力に応じて活躍できる体制を構築し、社会と共生していく「魅力あるグローバルブランド」に向けて挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

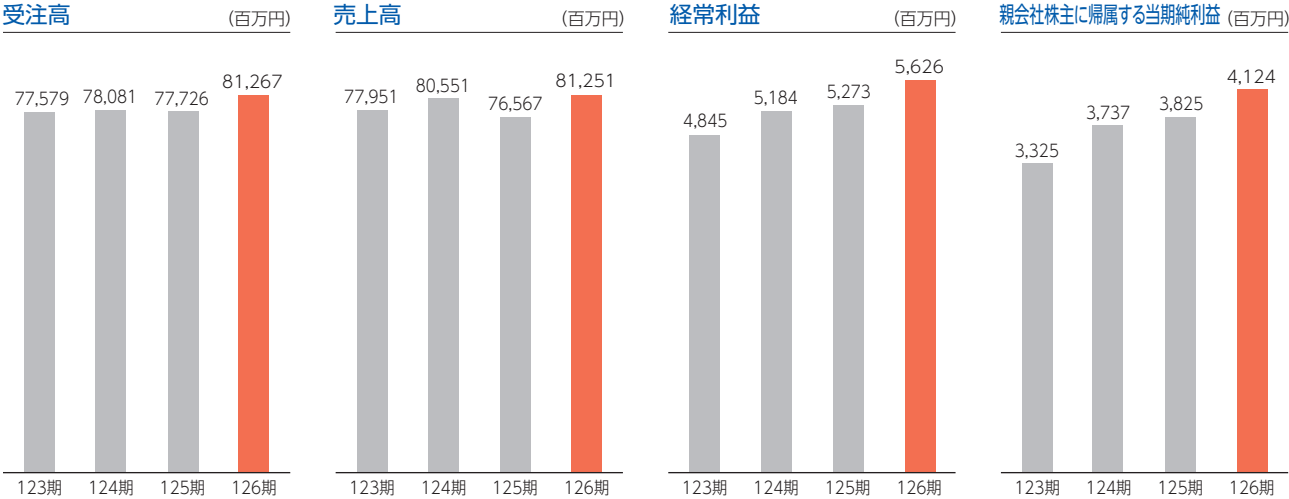
代表取締役社長執行役員 山形 明大

決算ハイライト (企業集団・連結)

	第123期	第124期	第125期	第126期
受注高	(百万円) 77,579	78,081	77,726	81,267
売上高	(百万円) 77,951	80,551	76,567	81,251
経常利益	(百万円) 4,845	5,184	5,273	5,626
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 3,325	3,737	3,825	4,124
1株当たり当期純利益	(円) 132.85	149.28	152.75	164.70
総資産	(百万円) 62,457	63,458	67,626	73,912
純資産	(百万円) 32,187	34,481	39,014	42,854
自己資本比率	(%) 51.3	54.1	57.5	57.8
1株当たり純資産	(円) 1,280.40	1,371.38	1,552.01	1,704.73

※1株当たり当期純利益の金額は、期中平均発行済株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

※「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第126期の期首から適用しており、第125期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
資産の部	流動資産	49,353	55,540
	固定資産	18,272	18,371
	有形固定資産	9,485	9,707
	無形固定資産	1,086	854
	投資その他の資産	7,700	7,809
資産合計		67,626	73,912
負債の部	流動負債	22,032	24,260
	固定負債	6,579	6,796
	負債合計	28,612	31,057
純資産の部	株主資本	38,197	41,595
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,728
	利益剰余金	36,104	39,206
	自己株式	△ 4,517	△ 4,138
	その他の包括利益累計額	667	1,097
	その他の有価証券評価差額金	1,143	928
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	△ 472	26
	退職給付に係る調整累計額	637	783
	非支配株主持分	149	162
	純資産合計	39,014	42,854
負債・純資産合計		67,626	73,912

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	76,567	81,251
売上原価	51,690	55,034
売上総利益	24,876	26,216
販売費及び一般管理費	19,696	20,736
営業利益	5,180	5,479
営業外収益	184	276
営業外費用	90	130
経常利益	5,273	5,626
特別利益	4	12
特別損失	4	45
税金等調整前当期純利益	5,273	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,701
法人税等調整額	△ 26	△ 253
当期純利益	3,840	4,145
非支配株主に帰属する当期純利益	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,825	4,124

連結株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,812	36,104	△ 4,517	38,197	1,143	△ 641	△ 472	637	667	149	39,014
会計方針の変更による累積的影響額			△ 0		△ 0							△ 0
会計方針の変更を反映した 連結会計年度期首残高	3,798	2,812	36,104	△ 4,517	38,197	1,143	△ 641	△ 472	637	667	149	39,013
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 730		△ 730							△ 730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124		4,124							4,124
自己株式の取得				△ 148	△ 148							△ 148
自己株式の処分		10		141	152							152
自己株式の消却		△ 94	△ 292	386	—							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△ 214		499	145	429	12	442
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 83	3,102	379	3,398	△ 214	—	499	145	429	12	3,840
当連結会計年度末残高	3,798	2,728	39,206	△ 4,138	41,595	928	△ 641	26	783	1,097	162	42,854

個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 2021年3月31日現在	当事業年度 2022年3月31日現在
資産の部	流動資産	40,323	45,034
	固定資産	19,719	19,703
	有形固定資産	8,052	8,031
	無形固定資産	840	665
	投資その他の資産	10,826	11,007
資産合計		60,043	64,738
負債の部	流動負債	19,834	22,059
	固定負債	6,382	6,559
	負債合計	26,217	28,619
純資産の部	株主資本	33,321	35,825
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,728
	利益剰余金	31,229	33,437
	自己株式	△ 4,517	△ 4,138
	評価・換算差額等	503	293
	その他有価証券評価差額金	1,145	934
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	33,825	36,119
	負債・純資産合計	60,043	64,738

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで	当事業年度 2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
売上高	64,435	66,555
売上原価	44,627	46,461
売上総利益	19,808	20,093
販売費及び一般管理費	15,803	16,390
営業利益	4,004	3,703
営業外収益	630	741
営業外費用	60	95
経常利益	4,574	4,349
特別利益	0	1
特別損失	3	43
税引前当期純利益	4,571	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,363
法人税等調整額	△ 65	△ 287
当期純利益	3,396	3,230

株主資本等変動計算書 (個別) (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	27,420	31,229	△ 4,517	33,321	1,145	△ 641	503	33,825
会計方針の変更による累積的影響額							△ 0	△ 0		△ 0				△ 0
会計方針の変更を反映した 当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	27,420	31,229	△ 4,517	33,321	1,145	△ 641	503	33,825
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△ 730	△ 730		△ 730				△ 730
当期純利益							3,230	3,230		3,230				3,230
自己株式の取得									△ 148	△ 148				△ 148
自己株式の処分			10	10					141	152				152
自己株式の消却			△ 94	△ 94			△ 292	△ 292	386	—				—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										—	△ 210		△ 210	△ 210
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 83	△ 83	—	—	2,208	2,208	379	2,504	△ 210	—	△ 210	2,293
当事業年度末残高	3,798	2,728	—	2,728	672	3,136	29,628	33,437	△ 4,138	35,825	934	△ 641	293	36,119

東証プライム市場

2022年4月、東京証券取引所は、3つの市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）に再編されました。

当社は、1972年に東証1部上場してからちょうど50周年を迎えた今年、最上位の市場となるプライム市場を選択し、移行しました。

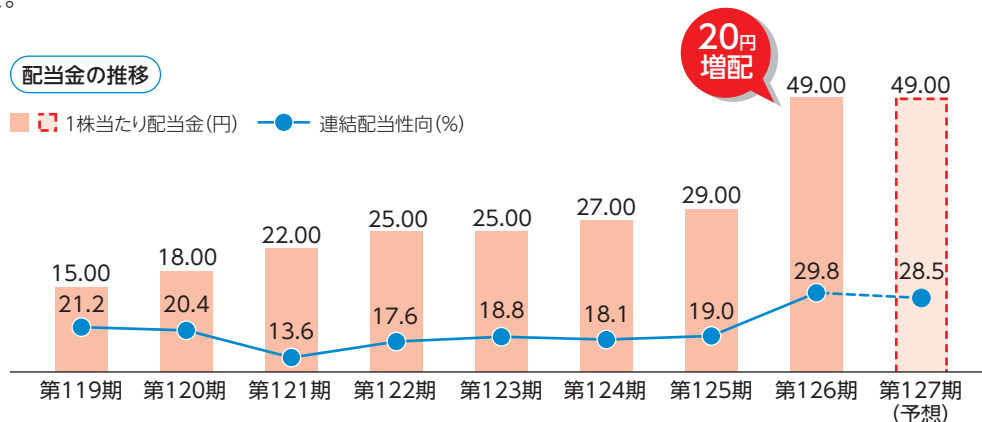


機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を確保するため、流通株式時価総額、流通株式比率、売買代金等の改善に努め、基準をクリアし続けるとともに、プライム市場のコンセプトである「グローバルな投資家との建設的な対話」を可能とする、一段レベルの高いガバナンス構築に向け、各種施策を進めながら、「魅力あるグローバルブランド」の確立を目指してまいります。

株主還元の充実

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則とした上で財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としています。

これまで、事業により創出するキャッシュを戦略的な成長投資と財務リスクへの備えに充当し、持続的な成長と安定した経営の両立を可能とする健全な財務基盤の確立に取り組んできましたが、自己資本比率50%を超える水準を安定的に維持するなど、財務体質の健全性を向上させることができましたので、更なる利益還元の充実を図ることとしました。



今後におきましても、業績や将来の事業展開などを総合的に勘案し、企業体質の強化を図りつつ、永続的かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

● 寄付実施

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより、世界全体で大きな影響が生じていることを踏まえ、以下の団体に寄付を実施しました。

● 国境なき医師団（実施月：2022年2月）

新型コロナウイルス感染症への対応、感染症拡大の影響を受けている医療体制がぜい弱な国々での活動支援のため。医療援助活動に役立てられます。

● 赤い羽根共同募金（実施月：2022年2月）

コロナ禍によって、減収や失業などによる経済的な困窮、社会的な孤独や孤立の問題、命に直接関係するような深刻な課題などを解決する活動支援のため。

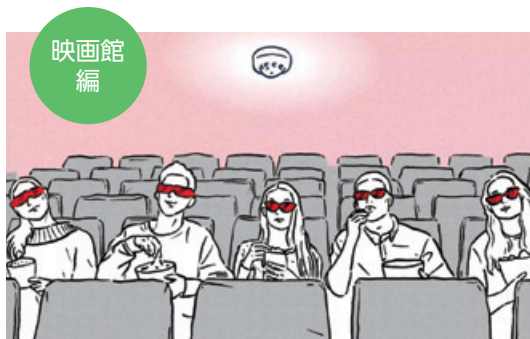
● 東京都品川区（実施月：2022年3月）

長きにわたり本社を置いてきた、東京都品川区の地域社会の福祉活動支援のため。

当社は、「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を経営理念に掲げ、様々な社会貢献活動を行ってきました。今後は「グループESG基本方針」に従い、取り組み強化に努めてまいります。

● 新・企業PR動画「明日も、もっといい日に。」（15秒、10種）を公開中

当社の認知度向上と事業の意義を伝えるため、イラスト形式の企業PR動画を制作しました。YouTubeを中心に配信しています。この動画は、「明日も、もっといい日に。」を共通メッセージとしており、当社の事業が存在することで、「生活の中にあるたくさんの“物語”を守ることができること」「今日を守ることが、未来を守ることにもつながっていること」などを訴求する内容となっています。ぜひ一度、ご覧ください。



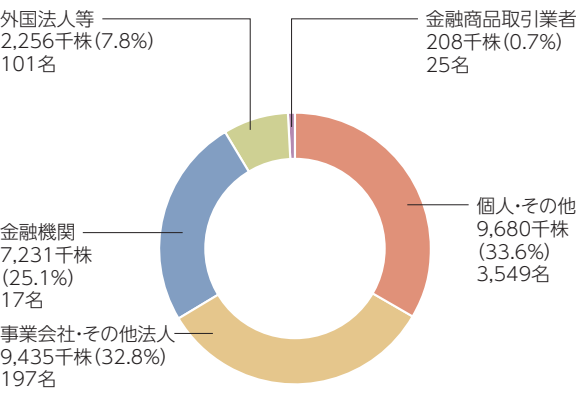
株式の状況 (2022年 3月31日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
発行済株式の総数 28,812千株 (前期末比360千株減)
期末株主総数 3,889名 (前期末比254名増)
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380 千株	17.3%
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.3
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,809	7.2
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	770	3.0
重田 康光	682	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	586	2.3
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,508,243株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式3,508,243株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2022年 3月31日現在)

設立 1918年 4月 2日
資本金 37億9,800万円
営業 業 品 目

- 火災報知設備 自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
- 消火設備 スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
- 情報通信設備 テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
- 防犯設備等 防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,065名 [248名]
従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

事業所 (2022年3月31日現在)

本社 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

支店 東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）

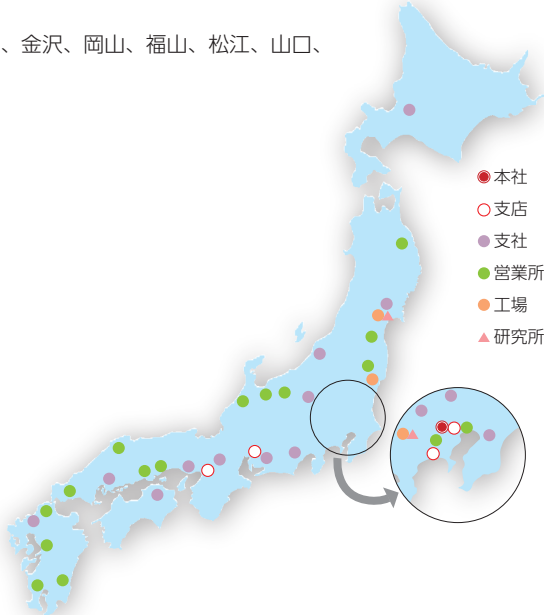
支社 北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟（群馬県高崎市）、北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

営業所 盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工場 町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

研究所 開発研究所（町田・宮城工場に併設）

子会社等 ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション（米国）
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド（英国）
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）
ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）
ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）
ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド（シンガポール共和国）
ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）
ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



取締役、監査役及び役付執行役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長	金 森 賢 治	常務執行役員	森 敏	社外取締役	松 永 祐 明
代表取締役社長執行役員	山 形 明 夫	常務執行役員	小 林 靖 治	取締役上席執行役員	天 野 潔
取締役専務執行役員	細 井 元	常務執行役員	米 澤 道 裕	監査役（常勤）	平 井 裕 次
取締役常務執行役員	伊 谷 一 人	常務執行役員	八 木 公 彦	社外監査役（常勤）	中 村 匡 秀
取締役常務執行役員	吉 本 康 弘	社外取締役	植 村 裕 之	社外監査役	田 中 誠
		社外取締役	中 野 秀 代	監査役	安 達 美奈子

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
その他の基準日	必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告の上設定します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先	東京証券取引所（プライム市場） 証券コード 6745
上場金融商品取引所	単元株式数 100株
証券コード	電子公告により行います。
単元株式数	公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載し、行います。)
公告の方法	

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ホームページのご案内



当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>

ホーチキ株式会社

検索

